

2011年
12月19日
月曜日上村敏之 教授（財政学）

財政危機の世代間倫理

財政危機がなかなか収束しない。2008年秋のリーマンショック以降、各国は大幅な財政出動と金融緩和を行った。その結果、世界経済は軟着陸するかと思われた。ところが、ギリシャで国家ぐるみの「粉飾決算」が発覚し、これが引き金となつて、イタリアやスペインなどの国々へ債務問題が飛び火した。

欧州だけではない。リーマンショックの震源地アメリカも、国家財政の債務条件の引き上げができずに、財政危機が懸念された。アメリカ国債の格付けは、最上位から引き下げられた。

欧州の財政問題は、解決までの道のりが長そうだ。欧州は単一通貨ユーロをもつゆえに、金融は国家を超えて統合されている。ところが、財政は国家で分断されたままである。金融と財政は国債によってつな

がっている。そのため、ユーロ加盟国には財政規律を働かせることが欠かせないが、それが機能しなかった。問題は長期化し、解決のためには財政をも統合する仕組みが必要だろう。

日本やアメリカは盤石なのかといえば、そうではない。日本もアメリカも、政治の基盤が弱く、政策の推進力に難点をもつ。2国とも、増税など負担増に対する国民の関心が高い。それに目をつけた「小さな政府」を掲げる勢力が、負担増を批判するキャンペーンを行う。アメリカではティーパーティー運動がそれだ。

日本でも、欧州の事例は決して対岸の火事ではない。ねじれ国会により、日本の与野民主党の政治基盤は弱い。そんななか、財政再建に向けた取り組みが始まった。社会保障と税の一体改革では、2015年まで

に段階的に消費税率を10%へ引き上げる方針だ。今後、この与野の方針をめぐる、政治的な駆け引きが始まる。

2009年に念願の政権交代を果たした民主党は、その際のマニフェストに4年間は消費税の増税は行わないとする文言を入れた。支出を見直せば無駄はいくらでも出てくるというスタンスだったが、十分な成果は上げられなかった。一方で、子ども手当や高速道路無料化を実施し、社会保障への切り込みも甘い。

そんな民主党が方針転換した消費税の増税だから、反対したくなる気持ちには分らないでもない。しかしここで、財政は誰のものなのかについて、改めて考えることが大事である。国債による金融と財政のつながりを指摘したが、国債によって現在世代と将来世代もつながっている。

国の一般会計は、税収よりも国債発行額が多い。社会保障は現在に生きる世代へのサービスだが、そのサービスの財源の少なくない部分に、赤字国債によって賄われている。赤字国債は子どもや未出生世代など将来世代の負担となる。

現在世代へのサービスのために、将来世代が負担する構図は明らかに問題である。将来世代は選挙権をもたないのに、現代世代によってサービスや負担を決められてしまう。ここに、世代を越えた財政問題の難しさがある。

基本とすべきは「現在世代のサービスは現在世代が負担する」という考え方である。民主党のキャッチフレーズ「国民の生活が第一」の「国民」には、将来世代が含まれるのだろうか。このことが、日本を含めた世界の財政運営に問われている。■